

I 秋田県農林水産業の概要

1 秋田県の概況

1 位置・地勢・地質

◎北緯40度に位置、全国6番目の広さ

本県は東京都のほぼ真北約450kmの日本海沿岸にあり、北京、マドリード、ニューヨークなどとほぼ同じ北緯40度付近に位置している。

経緯度計算によると南北181km、東西111kmに及び、総面積は11,638km²となっている。これは、東京都の約5.3倍に相当し、全国では6番目の広さである。

また、現在は13市9町3村に区画されており、県全体の71%を森林が占めている。

◎主要3河川沿いに肥沃な耕地が展開

東の県境を縦走する奥羽山脈と、その西に平行して南北に延びる出羽山地との間には、県北に鷹巣、大館、花輪の諸盆地、県南に横手盆地が形成されている。また、米代川、雄物川、子吉川などの河川に沿って肥沃な耕地が展開し、その下流に能代、秋田、本荘の海岸平野が開け、多くの都市を発展させている。

本県の地質は、青森、岩手の県境付近に分布する古生代の粘板岩類と太平山を中心とする中生代白亜紀の花崗岩類を基盤として、新第三紀層及び第四紀層などの地層が広く分布している。

また、土壌は褐色森林土が61万haと最も多く、次いで黒ボク土17万ha、グライ土13万haなどとなっている。

2 気候・気象

◎寒暖の差が激しい日本海岸気候

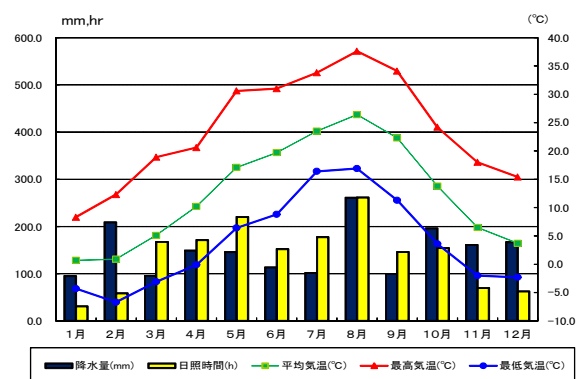
本県の気候は典型的な日本海岸気候であり、寒暖の差が大きく、最高・最低気温の差は30℃を超える。

暖候期は主に南東の風が吹き、晴れの日が多く、7月、8月には最高気温が30℃以上にまで上昇する。降水量については、例年7月、11月に多くなる傾向にあるが、平成28年は2月、8月に多かった。梅雨期は、日照時間が少ないものの、太平洋側に比べると晴れの日が多い。

一方、寒候期の12月～3月前半は、強い北西の季節風が吹き、降雪と激しい寒さに

見舞われる。降雪は内陸部に入るほど多く、気温も沿岸部より低い。

<図1-1>平成28年の月別気象値(秋田)



資料：秋田地方気象台調べ

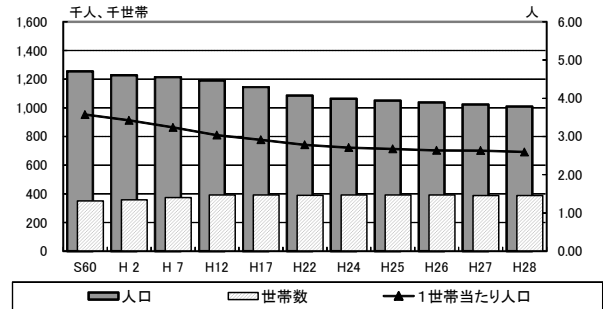
3 人口・就業構造

◎県総人口は前年から1万人以上減の約101万人

平成28年10月1日現在の秋田県総人口は1,009,659人で、前年に比べて13,460人（1.32%）減少した。（過去の最大総人口は昭和31年の1,349,936人）

世帯数は389,101世帯で、前年に比べて541世帯（0.14%）増加した。1世帯当たりの人口で見ると2.59人で、前年より0.04人減少した。

〈図1-2〉県人口の動向



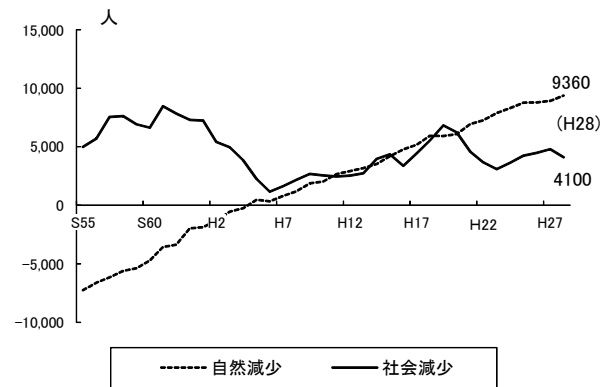
資料：国勢調査、県年齢別人口流動調査

◎出生者数は19年連続の1万人割れ

平成27年10月から平成28年9月までの自然動態は、出生者数が5,739人（前年より249人減少）、死亡者が15,099人（前年より190人増加）となったことから、全体では、9,360人の減少となった。

また、同期間における社会動態は、県外からの転入者数が13,323人（前年より364人増加）、県外への転出者が17,423人（前年より325人減少）となったことから、全体では、4,100人の減少となった。

〈図1-3〉自然動態、社会動態の動向

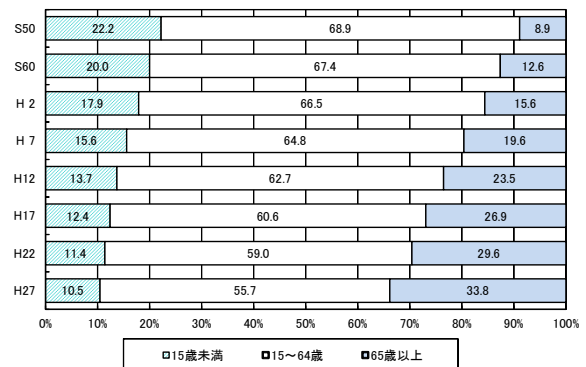


資料：県年齢別人口流動調査

◎65歳以上の高齢人口割合は年々増加し33.8%を占める

平成27年の県総人口の年齢別構成を5年前と比較すると、年少人口は106,041人（構成比10.5%）で18,020人（14.5%）の減少、生産年齢人口は565,237人（55.7%）で74,396人（11.6%）の減少となる一方、老年人口は343,301人（33.8%）で22,851人（7.1%）の増加となっている。

〈図1-4〉年齢別人口構成の動向

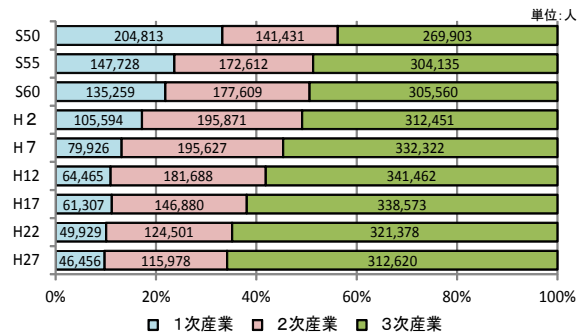


資料：国勢調査

◎第1次産業就業者のシェアが10%以下に低下

昭和50年の第1次産業の就業人口は204,813人（構成比33.2%）だったが、昭和55年には第2次産業を下回り、その後も一貫して減少を続け、平成27年には46,456人（9.6%）となっている。これに対し、第2次産業、第3次産業の割合は増加傾向を示し、平成27年にはそれぞれ115,978人（24.0%）、312,620人（64.7%）となっている。

<図1-5>産業別就業人口の動向



資料: 国勢調査

4 県内経済・県民所得

◎名目成長率、実質成長率ともマイナス0.1%

平成27年度の秋田県経済について、生産面からみると、第1次産業は、林業がやや減少したものの、ウエイトの大きい農業が増加したため、前年度比7.2%のプラスとなった。第2次産業は、建設業が増加したものの、鉱業と製造業が減少したため、前年度比0.9%のマイナスとなった。第3次産業は、卸売・小売業や運輸業が増加したものの、サービス業などが減少したため、前年度比0.4%のマイナスとなった。

分配面では、企業所得が増加したものの、県民雇用者報酬、財産所得が減少し、県民所得全体では1.0%のマイナスとなった。

支出面では、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総資本形成の全ての項目において減少し、支出側全体では0.4%のマイナスとなった。

この結果、平成27年度の秋田県の経済成長率は、名目がマイナス0.4%、物価変動等を加味した実質もマイナス1.6%となった。

また、1人当たり県民所得は2,475千円となり、0.3%の増加となった。

<表>県内総生産(名目)総括表(単位:百万円、%)

項目	実数		増加率	構成比
	H26	H27	H27/H26	H27
第1次産業	96,233	103,198	7.2	3.0
農業	83,507	90,677	8.6	2.6
林業	10,982	10,754	-2.1	0.3
水産業	1,744	1,767	1.3	0.1
第2次産業	699,419	692,813	-0.9	20.1
鉱業	11,052	8,780	-20.6	0.3
製造業	449,100	443,850	-1.2	12.9
建設業	239,267	240,183	0.4	7.0
第3次産業	2,661,944	2,649,973	-0.4	76.9
電気・ガス・水道	135,147	131,309	-2.8	3.8
卸売・小売業	358,622	361,993	0.9	10.5
金融・保険業	121,990	122,007	0.0	3.5
不動産業	540,648	539,550	-0.2	15.7
運輸業	158,197	161,195	1.9	4.7
情報通信業	83,012	79,712	-4.0	2.3
サービス業	691,716	686,244	-0.8	19.9
政府サービス生産者	490,457	488,297	-0.4	14.2
対家計民間非営利サービス生産者	82,155	79,666	-3.0	2.3
小計	3,457,596	3,445,984	-0.3	100.0
輸入品に課される税・関税	19,337	18,318	-5.3	0.5
(控除) 総資本形成に係る消費税	18,367	18,169	-1.1	0.5
計(県内総生産)	3,458,566	3,446,133	-0.4	100.0
1人当たりの県民所得	2,467	2,475	0.3	—

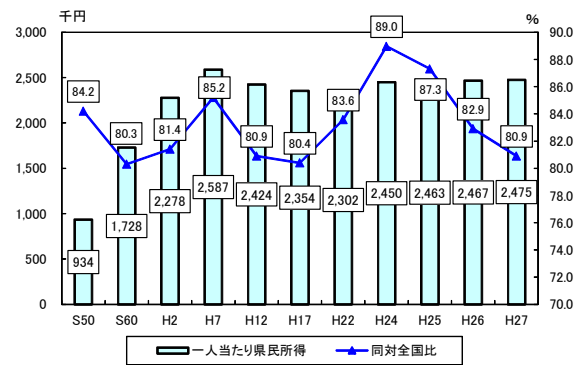
注) H27は速報値

資料: 平成27年度秋田県民経済計算(速報値)

◎ 県民所得はマイナス1.0%

平成27年度の県民所得は2兆5,324億円で、前年度に比べ258億円（1.0%）減少し、1人当たりの県民所得は前年度比8千円増の2,475千円となった。

＜図1-6＞県民1人当たり県民所得の推移



注) H27は速報値

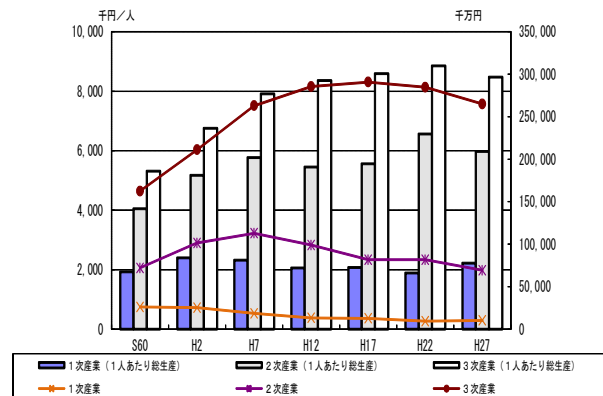
資料: 秋田県民経済計算

◎ 第1次産業の1人当たり総生産は昭和60年の1.15倍

昭和60年から平成27年までの産業別総生産の推移をみると、第2・3次産業の合計は約1.4倍増加しているが、第1次産業については40%以下にまで減少している。

しかし、就業人口が減少する一方、労働生産性は向上しており、1人当たりの総生産はほぼ横ばいとなっている。

＜図1-7＞付加価値生産性の推移



注) H27は速報値

資料: 国勢調査、秋田県民経済計算

2 秋田県農林水産業の概況

1 農林水産業の立地条件

◎ 森林・耕地・水等の豊富な資源

本県の県土面積は116万haで、その71%にあたる約82万haが森林である。また、森林蓄積は約1億7千万m³で、うち民有林が66%を占めている。

一方、県土面積の13%にあたる約15万haが耕地として利用されており、耕地面積は全国第6位となっている。特に、雄物川や

米代川などの主要河川流域の盆地や海岸平野には広大で肥沃な耕地がひらけ、土地利用型農業に恵まれた条件となっている。

農業用水は、大部分を河川やため池に依存しているが、河川流域では年間降水量が2,000mm前後であり、水量は全体的に豊富で安定している。

◎夏期の恵まれた気象条件

本県は、冬期間の積雪寒冷気候が農業振興を図るうえで大きな制約条件となっているが、夏期は梅雨が短く、比較的冷涼な気候であることから、野菜、花きの高品質生産を図るうえで好適な条件となっている。

また、水稻の生育期間中は、気温が十分確保されており、気温の日較差も大きく、日照率（可照時間に対する日照時間の割合）は40～50%程度（年間日照率は 平年：35%）となるなど太平洋側に比べて有利な条件下にある。

さらに、夏期の北東気流（やませ）の影響を受けることが少なく、冷害の危険性も比較的小さい。

◎8市町村が260kmの海岸線を形成

本県の海岸線の延長は約260kmであり、これに沿って8つの市町がある。八峰町をはじめとする県北部、男鹿半島からにかほ市にかけての県央及び県南部は岩礁地帯を有している。これに挟まれる形で米代川、雄物川、子吉川の三大河川による平野が開け、河口部を中心に単調な砂浜海岸を形成している。

海況について見ると、春はリマン寒流の影響により沖合から陸に向って冷たい水が顕著に張り出して来るが、夏は対馬暖流の影響が強いことから比較的暖かい水が沖合に広く分布する。秋になると暖流の影響が小さくなり、さらに冬には北西の季節風の影響を強く受けて高い波が起こり、しけの日が多くなる。

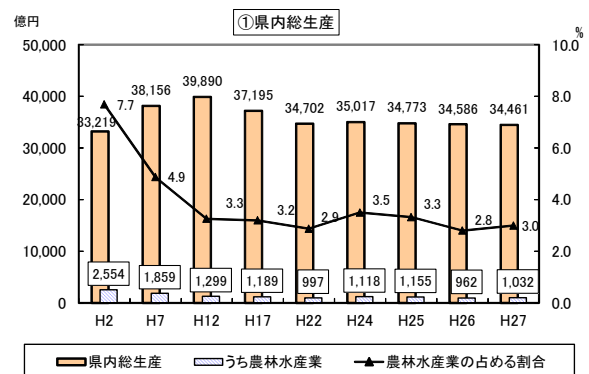
2 秋田県における農林水産業の位置づけ

◎各種指標に占める農林水産業の割合は減少傾向

①平成27年の県内総生産（名目）に占める農林水産業の割合は3.0%

林業が2.1%減少したものの、ウエイトの大きい農業が8.6%、水産業が1.3%増加したため、農林水産業では7.2%の増加となった。

<図1-8>各種指標に占める農業の位置



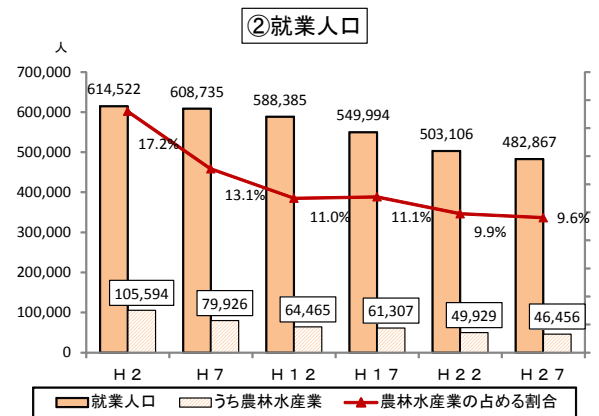
※県内総生産＝出荷額・売上高－原材料・光熱費

資料：秋田県民経済計算

I 秋田県農林水産業の概要

② 総就業人口のうち、農林水産業就業人口の割合は9.6%

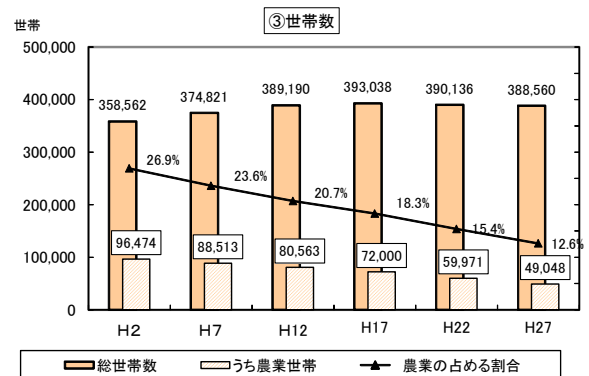
農林水産部門は、平成2年から平成27年にかけて59,138人減少し、46,456人となった。このことによって、総就業人口に占める割合は7.6ポイント減の9.6%となった。



資料：国勢調査

③ 全世帯に占める農家世帯の割合は12.6%

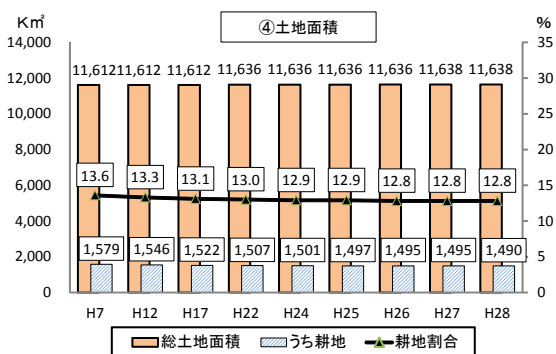
総世帯数は、平成22年から平成27年にかけて1,576世帯（0.4%）の減少に転じており、中でも農家世帯の減少が10,923世帯（18.2%）と著しく、全世帯に占める農家世帯の割合は12.6%まで減少した。



資料：国勢調査、農林業センサス

④ 県土面積に占める耕地面積比は12.8%

平成28年の耕地面積は、東日本大震災による自然災害等からの復旧や開墾があったものの、宅地等への転用や荒廃農地になったこと等から全国的には減少しているが、本県は前年と同水準の149,000haとなった。県土に占める耕地面積の割合も、前年同様に12.8%となっている。



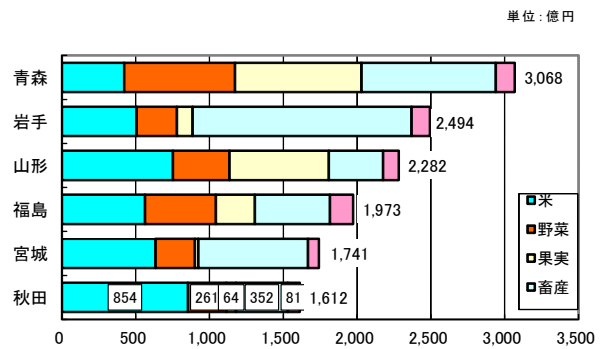
資料：農林水産省「耕地面積調査」

◎農業産出額の東北各県との比較

平成27年の農業産出額は1,612億円で、東北で最下位となった。

米に大きく依存しており、産出額及び割合において東北で1位である。

<図1-9>東北の農業産出額の内訳(H27)



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

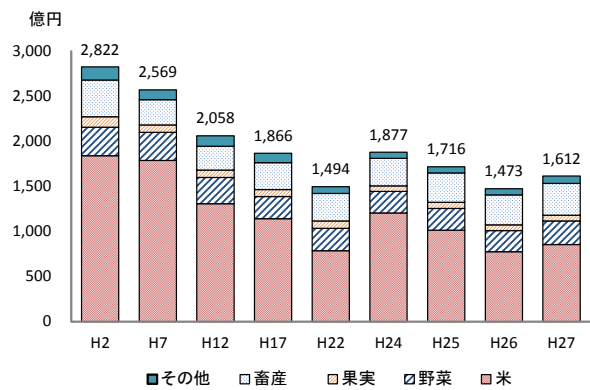
◎秋田県の農業産出額の推移

平成2年から25年間で農業産出額は約半減(▲1,210億円)した。また、米依存度は低下したものの、依然として産出額の5割以上を占めている。(平2：65.2%→平27：53.0%)

このため、産出額の減少は、米の減少によるところが大きく、減少額1,210億円のうち、米が985億円(81.4%)と大部分を占めている。この他、野菜と畜産がそれぞれ54億円、果実が53億円減少している。

一方、花きは平成2年に比べると20億円増えて31億円となっているほか、平成26年から平成27年の農業産出額の伸び率は全国トップの9.4%となるなど、複合型生産構造への転換が着実に進行している。

<図1-10>秋田県の農業産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

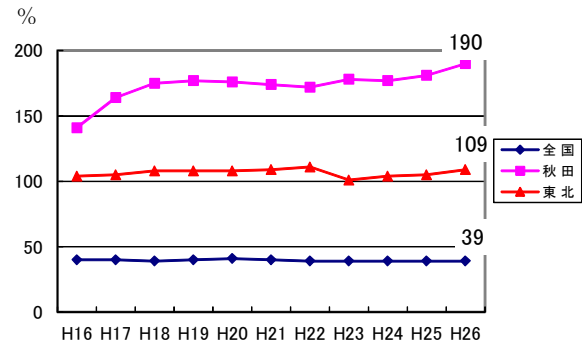
◎全国2位の食料自給率

平成26年度の食料自給率はカロリーベースで190%の全国2位、生産額ベースでは120%となっており、ここ数年は同レベルで推移している。

品目別(カロリーベース)に見ると、米が778%、大豆が140%と突出している。

全国2位ではあるものの、米を除いた場合の食料自給率は21%と低いため、米以外の品目に関しては自給率向上の余地が多分にある。

<図1-11>食料自給率の推移(カロリーベース)



資料：「食糧需給表」を基に東北農政局で試算

注) H26は概算値

I 秋田県農林水産業の概要

◎ 野菜の産地拡大と実需者ニーズに対応した加工・業務用野菜の生産拡大

野菜では、ナショナルブランド（NB）品目を含む、重点6品目の系統販売額が全体の74%を占め、全体をけん引している。

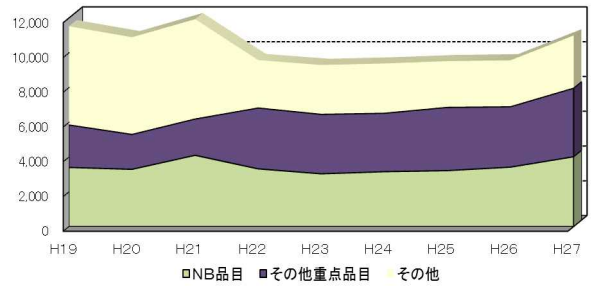
特にオール秋田体制で推進しているえだまめは、園芸メガ団地等の整備や機械化一貫体系の普及による栽培面積の拡大、マルチ作型の普及による出荷期間の前進化、「あきたほのか」等県オリジナル品種の作付拡大等により、東京都中央卸売市場への出荷量（7～10月）が群馬県を抜いて2年連続日本一となった。

ねぎについては、大苗定植夏穫り栽培や機械化一貫体系の普及が全県的に進み、全県の系統販売額が20億円を初めて突破した。

しかし、野菜の系統出荷量全体のおよそ7割が7～9月に集中していることから、作期の拡大や冬期農業の推進による周年出荷体制の強化が必要である。

また、野菜需要に占める加工・業務用の割合が過半を超え、今後も拡大傾向にあることから、加工・業務用需要に対応した産地の生産体制の充実強化が必要である。

野菜の系統販売額(百万円)

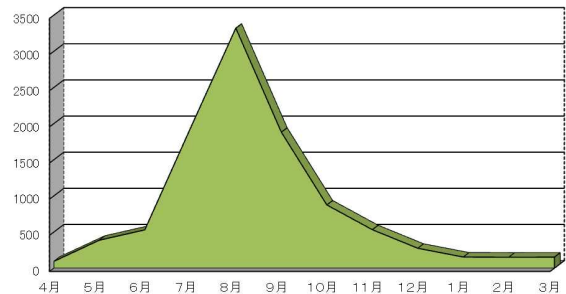


資料：全農あきた調べ

※ナショナルブランド品目：えだまめ、ねぎ、アスパラガス

その他重点品目：きゅうり、トマト、すいか

H27 野菜の月別販売金額(百万円)



資料：全農あきた調べ

◎ 主要統計一覧

区分	単位	実数			順位		シェア		備考	
		秋田	東北	全国	東北	全国	東北	全国		
農家	農家数	戸	49,048	333,840	2,155,082	4	20	14.7	2.3	2015年農林業センサス
	販売農家数	戸	37,810	240,088	1,329,591	3	11	15.7	2.8	
	主業農家数	戸	7,739	54,608	293,928	5	17	14.2	2.6	
	(主業農家率)	%	20.5	22.7	22.1	-	-	-	-	
	準主業農家数	戸	9,590	59,626	257,041	4	8	16.1	3.7	
	副業農家数	戸	20,481	125,854	778,622	3	14	16.3	2.6	
	専業農家数	戸	9,461	62,123	442,805	4	24	15.2	2.1	
	(専業農家率)	%	25.0	25.9	33.3	-	-	-	-	
	第1種兼業数	戸	5,748	37,242	164,790	5	11	15.4	3.5	
	第2種兼業数	戸	22,601	140,723	721,996	4	10	26.1	3.1	
農業就業人口	人	54,827	375,640	2,096,662	4	17	14.6	2.6		
経営組織	販売のあった農家	戸	36,660	222,240	1,208,933	3	11	16.5	3.0	
	単一経営	戸	31,097	175,745	961,155	3	8	17.7	3.2	
	(単一率)	%	84.8	79.1	79.5	-	-	-	-	
	複合経営	戸	5,563	46,495	247,778	6	20	12.0	2.2	
(複合率)	%	15.2	20.9	20.5	-	-	-	-		
耕地	耕地面積	ha	149,000	843,200	4,471,000	3	6	17.7	3.3	平成28年耕地面積
	水田面積	ha	130,100	605,700	2,432,000	1	3	21.5	5.3	
	水田率	%	87.3	71.8	54.4	1	6	-	-	
	1戸あたり面積	ha	3.0	2.5	2.1	-	-	-	-	平成28年耕地面積 2015年農林業センサス
耕地利用率	%	84.9	83.5	91.8	3	35	-	-	平成27年農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率	
作物生産	水稲作付面積	ha	87,200	375,900	1,479,000	1	3	23.2	5.9	平成28年水陸稲収穫量調査
	水稲収穫量	トン	515,400	2,165,000	8,044,000	1	3	23.8	6.4	
	10a当たり収量	kg	591	576	544	3	4	-	-	
	野菜作付面積	ha	9,300	65,100	526,300	4	18	14.3	1.8	平成27年農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率
果樹作付面積	ha	2,640	48,000	230,200	5	28	5.5	1.1		

3 農林水産業団体の概況

1 農業団体

◎農業協同組合の経営状況

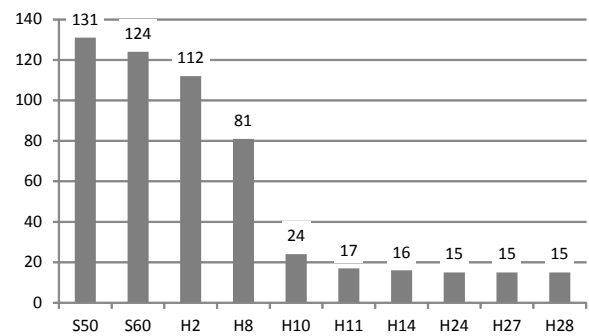
平成27年度の経営状況については、事業全体の落ち込みが続き、厳しい状況となっているが、事業管理費などのコスト削減等に取り組み、農協全体で約13億4千4百万円の黒字決算（14年連続）となった。当期剰余金を計上したのは13農協である。

自己資本比率については、JAバンク自主ルール基準の8%以上を確保しているのは14農協で、全農協の平均は前年度に比べ0.03ポイント上昇している。

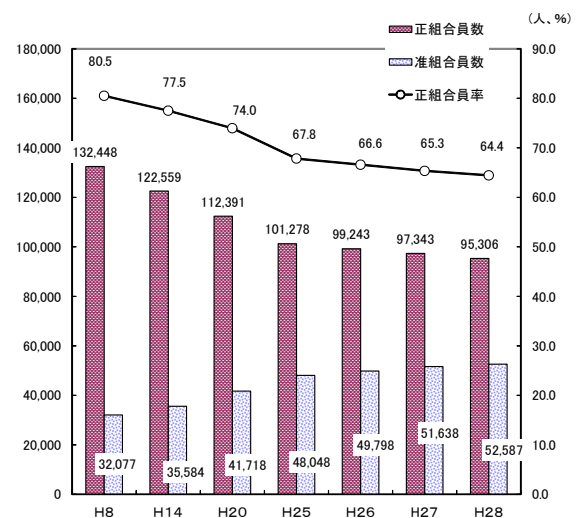
平成27年度末において、農協法施行令で規定する他部門運用基準を満たしていない農協はない。

現状では、信用・共済事業収益の大幅な向上は望めないため、さらなる合併による経営基盤の一層の強化と農家の多様なニーズに対応した営農指導体制の拡充・強化を図っていく必要がある。

＜図1-12＞組合数の推移



＜図1-13＞組合員数の推移



注) H28 は H29.3 末時点の速報値

資料：県農業経済課調べ

◎県内農業共済組合で1兆3,407億円の共済金額

本県の農業共済組合は、平成29年4月1日現在で3組合あり、農業共済事業の種類は、農作物共済（水稲、麦）、家畜共済（乳牛、肉牛、馬、種豚、肉豚）、果樹共済（りんご、ぶどう、なし）、畑作物共済（大豆、ホップ）、園芸施設共済（ガラス室、プラスチックハウス等）、任意共済（建物、農機具）の6事業となっている。

その総共済金額は、1兆3,407億円（平成28年度）となっているが、任意共済が全体の94%程度を占めるに至っている。任意共済を除いては農作物共済（水稲）の占める割合が最も高く、任意共済を除く共済金額全体の78%となっている。

近年は、過去に例を見ない災害が全国各地で発生しており、農作物等に甚大な被害をもたらしている。

このような中、農業災害補償制度は、農家経営の安定、農業生産力の発展に資する恒久的な農業災害対策として、その役割はますます重要となっている。

◎平成28年度農業共済金の支払い実績

水稲は、8月中旬の台風や10月の大雨により、冠浸水や倒伏、一部圃場に土砂流入の被害が発生した。また、穂いもち病が一部圃場で確認されたが、大きな被害にはならず、作況指数はやや良の104、共済金支払

額は約11百万円となった。

麦は、6月上旬から中旬に寡照多雨傾向となったため、成熟期前から黒カビ病の発生が見られたものの、被害は僅少であり、共済金支払額は約20万円となった。

果樹は、8月の台風10号の影響により、果実の落果、擦り傷等の被害が発生し、共済金支払額は約27百万円となった。

大豆は、8月中旬以降、黒根腐病の被害やマメシクイガによる食害が発生した。

また、10月上旬には県北部を中心とした大雨による倒伏の被害が発生し、共済金支払額は前年を大幅に上回る約37百万円となった。

ホップは、一部地域で7月下旬頃の高温によりハダニによる被害が発生したが、大きな被害にはならず、共済金支払額は前年を下回った。

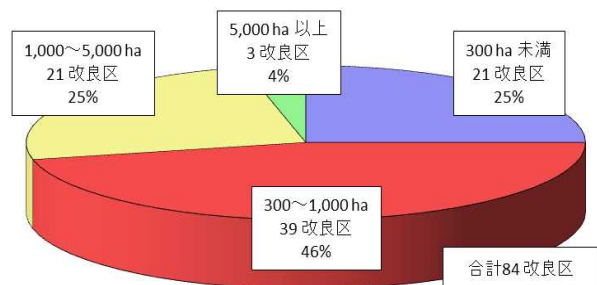
園芸施設は、4月の低気圧による被害など年間を通じて風害等が発生し、共済金支払額は前年の5倍超となる約1億6千万円となった。

（水稲）	11,030千円
（麦）	198千円
（家畜）	198,443千円
（果樹）	27,354千円
（大豆）	37,767千円
（ホップ）	1,936千円
（園芸施設）	163,672千円

◎土地改良区は統合整備により84に減少

本県の土地改良区数は、平成29年4月1日現在で84土地改良区で、昭和45年当時の400土地改良区から統合整備により大幅に減少している。しかしながら、300ha未満の小規模土地改良区がまだ全体の約1/4を占めていることから、組織運営基盤の充実・強化を図る統合整備を、関係市町村及び秋田県土地改良事業団体連合会と連携しながら積極的に推進している。

<図1-14>土地改良区の状況



資料：県農地整備課調べ

2 林業団体

◎ 森林組合の木材取扱量は増加

地域林業の中核的担い手として重要な役割を果たす森林組合は、広域合併が進み、平成28年4月1日現在で12組合となっている。

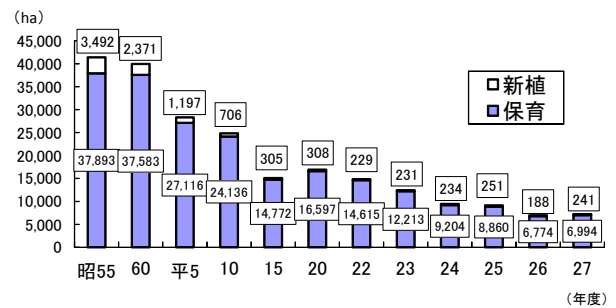
なお、組合員所有森林面積は、平成27年で23万haと民有林の51%を占めている。

払込済出資金額は、組合員数が減少傾向にあるものの、近年は横ばいで推移している。

森林組合の森林造成事業は長期的に減少傾向にあり、平成27年は7,235haとなっている。

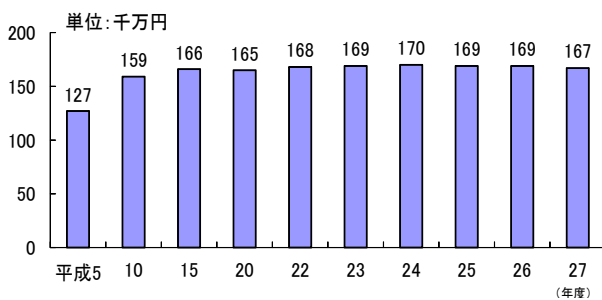
平成27年度の森林組合の木材取扱量は、販売事業が337千m³、27億2千万円、林産事業が267千m³、22億2千万円となっており、増加傾向にある。

＜図1-16＞森林組合の森林造成事業



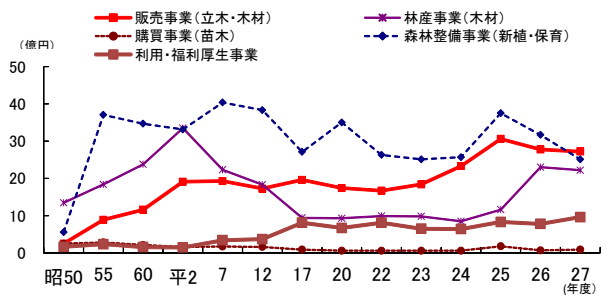
資料：県林業木材産業課調べ

＜図1-15＞森林組合払込済出資金の推移



資料：県林業木材産業課調べ

＜図1-17＞森林組合の部門別取扱高の推移



資料：県林業木材産業課調べ

3 水産団体

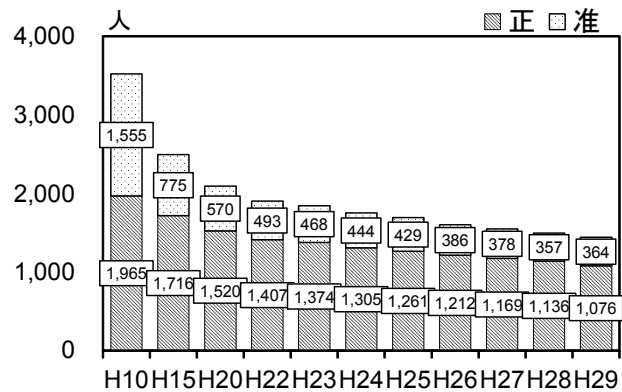
◎海面漁協の組合員数は減少傾向

県内の海面漁業協同組合数は、昭和37年には38漁協あったが、昭和48年までに合併により、12漁協となった。

その後、平成14年4月1日には、全国に先駆け1県1漁協体制を構築するため、12漁協のうち9漁協が合併して秋田県漁協が誕生し、同年10月1日に秋田県漁業協同組合連合会を包括継承した。現在の漁協数は、合併に加わらなかった能代市浅内、三種町八竜、八峰町峰浜の3漁協を合わせて合計4漁協となっている。

平成29年4月1日現在、正組合員数は1,076人、准組合員364人の計1,440人であり、組合員数は正准とも年々減少傾向にある。

<図1-18>海面漁協組合員数の推移



資料：県農業経済課調べ

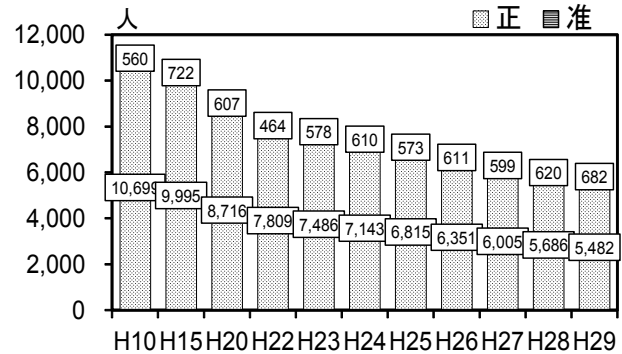
◎内水面漁協の組合員数は減少傾向

平成29年4月1日現在、県内には24の内水面漁業協同組合がある。このうち、十和田湖増殖漁協では農林水産大臣免許による共同漁業権漁業が、また八郎湖増殖漁協では知事許可漁業が営まれている。この2漁協を除く22の河川漁協では、共同漁業権の管理、資源の増殖及び採捕を行っている。

現在の組合員数は正組合員5,482人、准組合員682人の計6,164人で、海面漁協と同様に、年々減少傾向にある。

また、河川漁協を会員とする秋田県内水面漁業協同組合連合会(現会員数20)は、内水面漁業の振興や環境保全に関する事業などを行い、内水面漁業の健全利用に向けた取組を行っている

<図1-19>内水面漁協組合員数の推移



資料：県農業経済課調べ